



グランクスかわら版

号外

株式会社グランクスコンサルティング 発行

今回の東北・関東大震災および福島原子力発電所の事故で被災された皆様におかれましては心からお見舞い申し上げます。マグニチュード9.0の地震が、2011年3月11日午後2時46分に発生してからは、心も折れてしまいそのような衝撃的なニュースが続々と飛び込んでまいりました。街頭やマスコミではじめとした義援金活動も盛んに行われております。しかしながら、その後の原発による放射能漏れと電力不足は、首都圏でビジネスをし、生活をされている皆様に大打撃となる試練をもたらしています。地震発生後の売上収入が発生前の10%台というお客様も出てきております。グランクスグループでは、皆様に震災前以上の盤石な経営が可能となるよう精一杯のエールを送らせていただきます。グランクスのスタッフも経験をしたことのない大事変ですが、無い知恵を絞って支援させていただきます。震災等に係わる疑問点やお悩みがありましたら遠慮なくご連絡ください！

グランクスはお客様を支援してまいります。

Q1: 売上減少等による資金繰り悪化を防ぐための融資を受けることは可能でしょうか？

A1: 今日現在、地震により罹災した個人・法人に対する支援ローンは多くの金融機関から出されているようです。地震や原発事故の影響による経営悪化に対応した融資はまだ少ないようです。
支援ローンの内容は<http://311.un4ch.net/>をご覧ください。

Q2: 具体的に可能な融資を教えてください。

A2: 現在、保証協会によるセーフティーネット保証(5号)は可能です。
無担保枠8,000万円・最大2億8,000万円「条件」悪業況の業種に該当し売上等が一定以上減少していること(例:前年対比売上95%未満等):市区町村長の認定を受けた中小企業者
<http://www.meti.go.jp/press/20110323005/20110323005.html>

Q3: 融資以外の対応策はありますか？

A3: 固定費を圧縮することが可能であれば検討してみる余地はあります。中小企業の場合は、経費に係るもののうち人件費および家賃が大きな割合を占めております。人件費については、対応策が難しいのですが、パートやアルバイトのシフトを工夫して支出を防ぐなどを考慮することは可能かもしれません。

Q4: 融資以外の対応策はありますか？

A4: 今回の被害は、首都圏全体が被災だと思えます。家費については、オーナーや管理会社と交渉をして電力供給制限による営業時間の短縮や交通機関の乱れによる減収は、社会全体で共有し痛みを分かち合わなければならないと考えます。RPH・TMT・JR系の大型商業施設などは、営業出来ない時間帯分の家賃減額を認めたり、テナント側から交渉したりしているところもあると聞いております。同じビルに他のテナントなどがある事業所の場合は、一緒に減額交渉をすれば交渉し安いかもしれません。



電力不足による停電や交通機関ダイヤの減少・生産調整・営業時間短縮が続いておりますが、経済活動の自粛停滞はピークを超えました。広告活動も徐々に増えてきております。原発の放射能による影響もあり、回復が遅れてはいますが、確実に良くなっていくはずで、怯まず前進あるのみです。

代表社員 大石 尚 彦